

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構(法人番号5012705001234)の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 役員報酬の支給水準の設定についての考え方

独立行政法人の役員給与については、独立行政法人通則法において、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬等、当該法人の業務の実績その他の事情を考慮して定めることとされている。

当機構の役員給与については、一般職の職員の給与に関する法律における指定職俸給表で定める額と同額を定めている。

当機構は、大学等の評価、学位授与、質保証連携及びこれらに関する調査研究並びに国立大学等の施設費等の貸付・交付の業務を通して、我が国の高等教育の質の向上を支援し、もって我が国の高等教育の発展に寄与することを使命としており、職務内容は高等教育に密接に関わっていることから、近隣の国立大学法人の長の報酬を参考とした。

近隣の国立大学法人の公表資料によれば、令和2年度の国立大学法人の長の年間報酬額（賞与、地域手当、通勤手当を除く）は、11,580千円であり、公表対象年度の役員報酬規程を勘案すると、月額給与は965千円であると推定される。同様の考え方により、理事の月額の給与は706千円～895千円であると推定される。

② 令和3年度における役員報酬についての業績反映のさせ方（業績給の仕組み及び導入実績を含む。）

当機構においては、役員に支給される期末特別手当については、文部科学大臣が行う業績評価の結果を参考にして、当該手当額の100分の10の範囲内で増減することができることとしている。

③ 役員報酬基準の内容及び令和3年度における改定内容 法人の長

法人の長の報酬支給基準は、月額及び期末特別手当から構成されている。

月額については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員給与規則に則り、本給（965千円）に都市手当（154千円）を加算して算出している。

期末特別手当についても、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員給与規則に則り、基礎額（本給＋都市手当＋（本給×100分の25）＋（本給＋都市手当）×100分の20）に、100分の167.5を乗じ、さらに基準日以前6ヶ月以内の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。

なお、一般職の職員の給与に関する法律の改正状況を踏まえ、令和3年度は本給月額及び期末特別手当の支給割合等の改定は行っていない。

理事

理事の報酬支給基準は、月額及び期末特別手当から構成されている。月額については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員給与規則に則り、本給（706千円～761千円）に都市手当（122千円～141千円）を加算して算出している。期末特別手当についても、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員給与規則に則り、基礎額（本給＋都市手当＋（本給×100分の25）＋（本給＋都市手当）×100分の20）に、100分の167.5を乗じ、さらに基準日以前6ヶ月以内の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。

なお、一般職の職員の給与に関する法律の改正状況を踏まえ、令和3年度は本給月額及び期末特別手当の支給割合等の改定は行っていない。

理事(非常勤) 該当者なし。

監事 該当者なし。

監事(非常勤) 監事（非常勤）の報酬は月額で構成され、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員給与規則に則り、手当月額120,000円である。

2 役員の報酬等の支給状況

役名	令和3年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任		
法人の長	千円 18,967	千円 11,580	千円 5,308	千円 226 (通勤手当) 1,853 (都市手当)			※
A理事	千円 14,933	千円 9,132	千円 4,186	千円 154 (通勤手当) 1,461 (都市手当)			※
B理事	千円 14,353	千円 8,472	千円 3,997	千円 190 (通勤手当) 1,694 (都市手当)		R4.3.31	◇
A監事	千円 該当なし	千円	千円	千円 ()			
B監事	千円 該当なし	千円	千円	千円 ()			
C監事 (非常勤)	千円 1,440	千円 1,440	千円 0	千円 0 ()			※
D監事 (非常勤)	千円 1,440	千円 1,440	千円 0	千円 0 ()			※

注1:「その他」欄には手当等が支給されている場合は、例えば通勤手当の総額を記入する。

注2:「前職」欄には、役員の前職の種類別に以下の記号を付す。

退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

注3:「都市手当」は地域の民間賃金水準を適切に反映するよう、給与水準の調整を図るため、支給される手当である。

注4:総額、各内訳について千円未満切り捨てのため、総額と各内訳の合計額は必ずしも一致しない。

3 役員報酬水準の妥当性について

【法人の検証結果】

法人の長

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構は、大学等（大学、高等専門学校並びに大学共同利用機関）の教育研究活動の状況についての評価等を行うことにより、その教育研究水準の向上を図るとともに、国立大学法人等（国立大学法人、大学共同利用機関法人並びに独立行政法人国立高等専門学校機構）の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付を行うことにより、その教育研究環境の整備の充実を図り、あわせて大学以外で行われる高等教育段階での様々な学習の成果を評価して学位の授与を行うことにより、高等教育の段階における多様な学習の成果が適切に評価される社会の実現を図り、もって我が国の高等教育の発展に資することを目的としている。

さらに、グローバル社会に対応した大学等の国際化の促進が求められる中、我が国の高等教育の質保証機関として、機構の国際的な役割の重要性が高まっており、機構が高等教育の質保証に関する調査研究や大学等における質保証の支援、国内外の質保証機関等との連携を通じた活動を推進し、我が国の高等教育の国際通用性の向上に資することも期待されている。

当機構の長は、大学等の教育研究活動面と経営面の改革を支援するため、法人全体の事業を総括する高いマネジメント能力とリーダーシップが求められる。

当機構の職務内容は高等教育に密接に関わっていることから、国立大学法人の長の報酬も考慮する必要がある。近隣の国立大学法人の令和2年度の公表資料から近隣の国立大学法人の長の報酬（賞与、地域手当、通勤手当を除く）と比較して、当機構の長の年間報酬額（賞与、都市手当、通勤手当を除く）は同水準である。

- ・当機構の長の報酬：11,580千円
- ・近隣の国立大学法人の長の平均報酬：11,580千円

職務内容や近隣の国立大学法人との比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

理事

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法に、理事は機構長を補佐して機構の業務を掌理すると定められており、当機構の業務内容に精通した者が理事として適任である。当機構の職務内容は高等教育に密接に関わっていることから、国立大学法人の理事の報酬も考慮する必要がある。

近隣の国立大学法人の令和2年度の公表資料から近隣の国立大学法人の理事の報酬（賞与、地域手当、通勤手当を除く）と比較して、当機構の理事の年間報酬額（賞与、都市手当、通勤手当を除く）は同水準である。

- ・当機構の理事の平均報酬：8,802千円
- ・近隣の国立大学法人の理事の平均報酬：9,363千円

職務内容や近隣の国立大学法人との比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

理事(非常勤) (該当者なし。)

監事 (該当者なし。)

監事(非常勤)

独立行政法人通則法に、監事は独立行政法人の業務を監査すると定められており、当機構の業務内容に精通した者が監事として適任である。

当機構の職務内容は高等教育に密接に関わっていることから、国立大学法人の監事(非常勤)の報酬も考慮する必要がある。

近隣の国立大学法人の令和2年度の公表資料から近隣の国立大学の監事(非常勤)の報酬と比較して、当機構の監事(非常勤)の年間報酬額は抑えられている。

- ・当機構の監事(非常勤)の報酬：1,440千円
- ・近隣の国立大学法人の監事(非常勤)の平均報酬：2,678千円

当機構の職務内容や近隣の国立大学法人との比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

【主務大臣の検証結果】

当該法人の役員の報酬は、職務内容が高等教育に密接に関わっている点で類似している近隣の国立大学法人の役員の報酬額と比較すると、同水準(法人の長:100%、理事:94.0%、監事:56.5%)に抑えられている。なおかつ、令和2年度業務実績評価も踏まえると妥当な報酬水準であると考えられる。

4 役員の退職手当の支給状況(令和3年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額) 千円	法人での在職期間 年 月	退職年月日	業績勘案率	前職
法人の長	該当者なし				
理事A	該当者なし				
理事B	役員出向者のため退職手当は支給していない				◇
監事A	該当者なし				
監事B	該当者なし				
監事A(非常勤)	非常勤監事には退職手当を支給しないこととしている				
監事B(非常勤)	非常勤監事には退職手当を支給しないこととしている				

注:「前職」欄には、退職者の役員時の前職の種類別に以下の記号を付す。
退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

5 退職手当の水準の妥当性について

【主務大臣の判断理由等】

区分	判断理由
法人の長	該当者なし
理事A	該当者なし
理事B	該当者なし
監事A	該当者なし
監事B	該当者なし
監事A (非常勤)	該当者なし
監事B (非常勤)	該当者なし

注:「判断理由」欄には、法人の業績、担当業務の業績及び個人的な業績の検討結果を含め、業績勘案率及び退職手当支給額の決定に到った理由等を具体的に記入する。

6 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

当機構においては、役員に支給される期末特別手当については、文部科学大臣が行う業績評価の結果を参考にして、当該手当額の100分の10の範囲内で増減することができることとしている。
本方針は今後も継続する。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 職員給与の支給水準の設定等についての考え方

当機構職員の給与水準を検討するにあたって、他の法人等のほか、令和3年国家公務員給与等実態調査によるデータのうち「職員数、平均年齢、平均経験年数及び平均給与月額」及び令和3年職種別民間給与実態調査によるデータのうち「職種別、学歴別、年齢階層別平均支給額」の2種類のデータを参考にした。

①近隣の国立大学法人…当機構は、大学等の評価、学位授与、質保証連携及びこれらに関する調査研究並びに国立大学等の施設費等の貸付・交付の業務を通して、我が国の高等教育の質の向上を支援し、もって我が国の高等教育の発展に寄与することを使命としており、職務内容は高等教育に密接に関わっている。公表資料によれば、令和2年度の常勤職員（事務・技術職員）の年間給与額（平均）は6,549千円となっている。（平均年齢44.5歳）

②国家公務員…令和3年において、国家公務員のうち行政職俸給表（一）の平均給与月額は407千円となっており、全職員の平均給与月額は415千円となっている。

③令和3年職種別民間給与実態調査において、当機構と同等の職種の大学卒の4月の平均支給額は事務係員が289千円、事務主任が342千円、事務係長が419千円、事務課長代理が499千円、事務課長が599千円、事務部長が715千円となっている。

② 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方（業績給の仕組み及び導入実績を含む。）

当機構においては、平成16年度より職員の発揮した能率または勤務成績を給与に反映しているが、平成24年度から人事評価結果を踏まえて本給月額、勤勉手当の支給割合を決定している。

本給月額については、一定期間における人事評価結果を踏まえた勤務成績に応じ昇給区分（A～E）を決定し、8号給～0号給上位の号給に昇給させることができる。また、勤務成績が良好でなく改善が見られない場合、下位の号給に降号させることができる。

勤勉手当については、一定期間における人事評価結果を踏まえた勤務成績に応じて決定される支給割合（成績率）に基づき支給される。

③ 給与制度の内容及び令和3年度における主な改定内容

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則に則り、本給及び諸手当（初任給調整手当、扶養手当、管理職手当、都市手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、事業調整手当、超過勤務手当、休日給、夜勤手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当）としている。

期末手当については、基礎額（本給＋扶養手当＋本給及び扶養手当に対する都市手当＋役職段階別加算額（該当職員のみ）＋管理職加算額（該当職員のみ））に100分の127.5（特定幹部職員にあつては、100分の107.5）を乗じ、さらに基準日以前6ヶ月以内の期間の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。

勤勉手当については、基礎額（本給＋本給に対する都市手当＋役職段階別加算額（該当職員のみ）＋管理職加算額（該当職員のみ））に独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員期末手当、勤勉手当支給細則に定める割合を乗じて得た額としている。

なお、一般職の職員の給与に関する法律の改正状況を踏まえ、令和3年度は本給表及び期末手当・勤勉手当の支給割合等の改定は行っていない。

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	令和3年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	人 80	歳 39.4	千円 6,130	千円 4,504	千円 103	千円 1,626
事務・技術	人 80	歳 39.4	千円 6,130	千円 4,504	千円 103	千円 1,626
任期付職員	人 9	歳 53.8	千円 10,073	千円 7,177	千円 181	千円 2,896
教育職種	人 9	歳 53.8	千円 10,073	千円 7,177	千円 181	千円 2,896
非常勤職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円

注1：在外職員及び再任用職員については、該当者がいないため記載を省略する。

注2：研究職種、医療職種（病院医師）、医療職種（病院看護師）及び教育職種（高等専門学校教員）については、該当者がいないため記載を省略する。

注3：非常勤職員（事務・技術）については、該当者が2名以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、区分以外は記載せず、任期付職員全体の数値からも除外している。

注4：非常勤職員（教育職種）については、該当者がいないため記載を省略する。

注5：教育職種については、国の教育職（一）相当の者である。

(年俸制適用者)

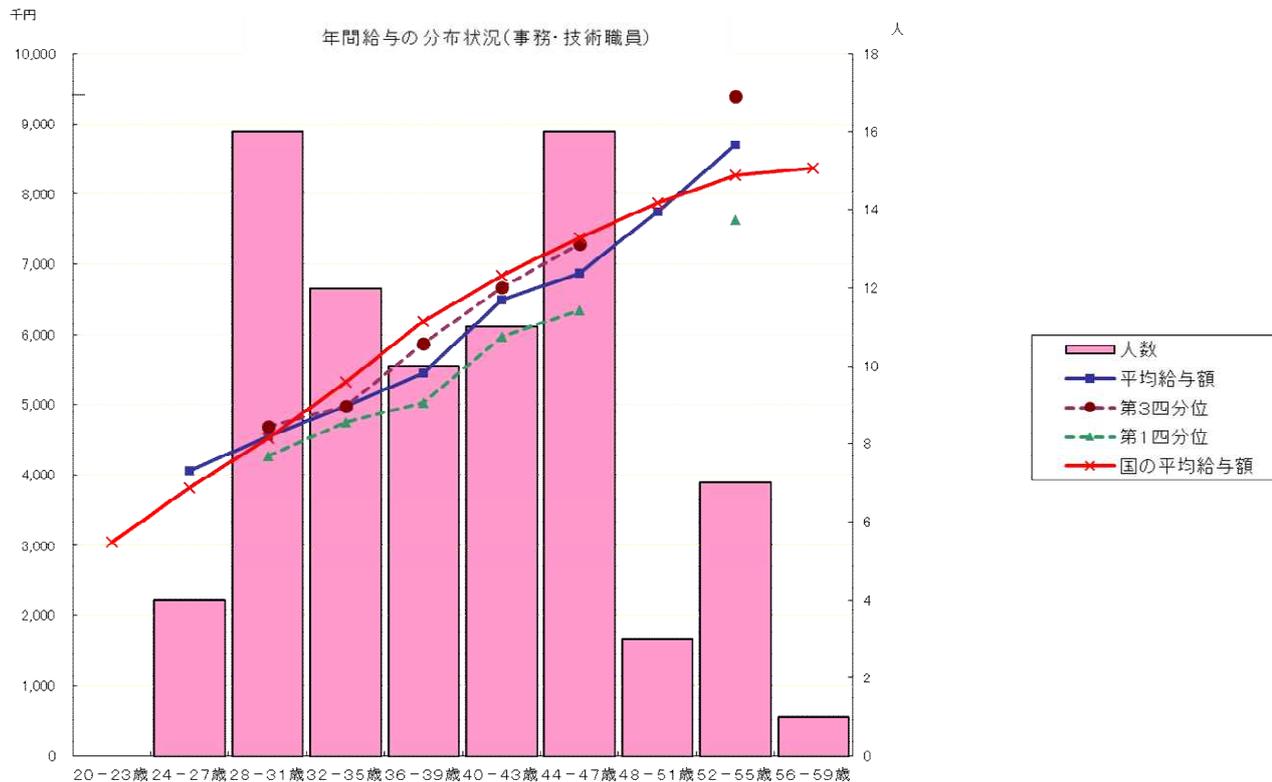
区分	人員	平均年齢	令和3年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
任期付職員	人 12	歳 52.8	千円 5,683	千円 5,123	千円 173	千円 560
事務・技術	人 11	歳 51.5	千円 5,351	千円 4,822	千円 158	千円 529
教育職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
再任用職員	人 3	歳 68.2	千円 10,610	千円 9,590	千円 20	千円 1,020
教育職種	人 3	歳 68.2	千円 10,610	千円 9,590	千円 20	千円 1,020

注1：常勤職員、在外職員及び非常勤職員については、該当者がいないため記載を省略する。

注2：研究職種、医療職種（病院医師）、医療職種（病院看護師）及び教育職種（高等専門学校教員）については、該当者がいないため記載を省略する。

注3：任期付職員の教育職種については、該当者が2名以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、区分以外は記載せず、任期付職員全体の数値からも除外している。

② 年齢別年間給与の分布状況(事務・技術職員〔在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、④まで同じ。〕)



注1:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、④まで同じ。

注2:年齢24～27歳の該当者は4人以下であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与額の第1・第3四分位については表示していない。

注3:年齢48～51歳の該当者は4人以下であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与額の第1・第3四分位については表示していない。

注4:年齢56～59歳の該当者は2人以下であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与額については表示していない。

③ 職位別年間給与の分布状況(事務・技術職員)

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	最高～最低
	人	歳	千円	千円
代表的職位				
・部長	1	-	-	-
・課長	4	49.3	8,433	-
・課長補佐	11	48.0	7,438	8,388～6,568
・係長	27	43.1	6,389	8,469～4,991
・主任	6	36.7	5,104	5,660～4,695
・係員	30	31.2	4,627	5,736～3,868

注1:部長の該当者は1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、平均年齢及び年間給与の平均額については表示していない。

注2:課長の該当者は4人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与の最高額・最低額については表示していない。

④ 賞与(令和3年度)における査定部分の比率(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 54.2	% 52.0	% 53.1
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 45.8	% 48.0	% 46.9
	最高～最低	% 50.7～40.4	% 53.3～40.4	% 52.0～40.4
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 56.9	% 57.0	% 57.0
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 43.1	% 43.0	% 43.0
	最高～最低	% 47.4～37.3	% 47.4～37.3	% 46.1～37.3

3 給与水準の妥当性の検証等

事務・技術職員

項目	内容
対国家公務員指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 97.1 ・年齢・地域勘案 97.0 ・年齢・学歴勘案 95.4 ・年齢・地域・学歴勘案 96.3
国に比べて給与水準が高くなっている理由	該当なし
給与水準の妥当性の検証	<p>(法人の検証結果) 【支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合72.6%】 (国からの財政支出額1,883,545千円、支出予算の総額2,595,490千円：令和3年度予算) 【累積欠損額 0円(令和3年度決算)】</p> <p>【支出総額に占める給与・報酬等支給総額の割合51.2%】 (支出総額2,393,185千円、給与・報酬等支給総額1,226,435千円：令和3年度決算)</p> <p>【管理職の割合 7.5%(令和3年4月1日現在の常勤職員(事務・技術)161人中、12人)】</p> <p>【大卒以上の高学歴者の割合 91.0%(令和3年4月1日現在の常勤職員(事務・技術)(年俸制適用者を除く)144人中、131人)】</p> <p>【検証結果】 当機構の給与制度は国家公務員に準拠しており、令和3年度の対国家公務員指数においても100未満となっている。 また、令和3年職種別民間給与実態調査において、当機構と同等の職種の大学卒の4月の平均支給額は事務係員が289千円、事務主任が342千円、事務係長が419千円、事務課長代理が499千円、事務課長が599千円、事務部長が715千円となっているが、当機構の同職位の平均月給は民間平均支給額未満若しくは同等程度となっているため、当機構の給与水準は妥当であると考えます。</p> <p>(主務大臣の検証結果) 法人の職員の給与水準は、職務の特性や国家公務員、民間企業の従業員の給与等を勘案し、設定の考え方を明らかにすることが求められており、国家公務員と比べて給与水準が高い法人は、その合理性及び妥当性について、説明責任を果たすべきこととされている。(独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)) 当該法人は、国家公務員の給与、国立大学法人等の給与及び民間企業の従業員の給与等を総合的に勘案したうえで、職員の給与水準を設定しており、法人における給与水準の妥当性の検証結果から、適切な対応が執られていると考える。引き続き、適切な給与水準の設定に努めていただきたい。</p>
講ずる措置	令和3年度の対国家公務員指数は100未満となっており、この水準を維持するために、今後も国家公務員に準じた給与改定を実施するよう努める。

4 モデル給与

(扶養親族がない場合)

- 22歳 (大卒初任給)
月額 182,200円 年間給与 2,986,258円
- 35歳 (主任)
月額 317,376円 年間給与 5,271,452円
- 50歳 (課長補佐)
月額 430,592円 年間給与 7,246,429円

※ 扶養親族がいる場合には、扶養手当 (配偶者6,500円 (職員の級によっては3,500円 または0円)、子1人につき10,000円) を支給

5 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

当機構においては、平成16年度より職員の発揮した能率または勤務成績を給与に反映しているが、平成24年度から人事評価結果を踏まえて本給月額、勤勉手当の支給割合を決定している。

本給月額については、一定期間における人事評価結果を踏まえた勤務成績に応じ昇給区分 (A～E) を決定し、8号給～0号給上位の号給に昇給させることができる。また、勤務成績が良好でなく改善が見られない場合、下位の号給に降号させることができる。

勤勉手当については、一定期間における人事評価結果を踏まえた勤務成績に応じて決定される支給割合 (成績率) に基づき支給される。
本方針については今後も継続する。

III 総人件費について

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 1,051,502	千円 1,247,205	千円 1,226,435
退職手当支給額 (B)	千円 0	千円 29,610	千円 11,720
非常勤役職員等給与 (C)	千円 115,070	千円 119,834	千円 84,846
福利厚生費 (D)	千円 172,513	千円 204,387	千円 198,041
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 1,339,085	千円 1,601,036	千円 1,521,042

注1: 中期目標期間の開始年度分である令和元年度から記載する。

注2: 「給与、報酬等支給総額」及び「非常勤役職員等給与」においては、賞与引当金繰入額を含まないため、財務諸表の付属明細書「役員及び職員の給与の明細」における常勤及び非常勤の合計額と一致しない。

注3: 「非常勤役職員等給与」においては、人材派遣契約に係る費用を含んでいるため、財務諸表の付属明細書「役員及び職員の給与の明細」における非常勤の合計額と一致しない。

総人件費について参考となる事項

(1) 「給与、報酬等支給総額」、「最広義人件費」についての分析

国家公務員の給与の改定及び「国家公務員の給与改定に関する取扱いについて」（平成29年11月17日閣議決定）に基づく国家公務員の退職手当の見直しに準じた退職手当減額支給措置等、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行っている。

令和3年度においては、前年度と比較して「給与、報酬等支給総額」については約1.7%、「最広義人件費」については約5.0%減少している。

国立大学法人及び大学共同利用機関法人の第3期中期目標期間における教育研究の状況の評価（4年目終了時評価）の終了及び機関別認証評価の申請校数の増加に伴う業務量の増減に対応するため、人員配置の変更を行ったことが原因と思われる。

(2) 退職手当の支給水準引下げ等について

「国家公務員の給与改定に関する取扱いについて」（平成29年11月17日閣議決定）に基づき、役職員の退職手当について平成30年1月から以下の措置を講ずることとした。

・役員に関する講じた措置の概要

退職手当支給額の算出に用いる、退職の日における本給月額に乗じる割合について、従前の $10.875/100 (=12.5/100 \times 87/100)$ を、平成30年1月から $10.4625/100 (=12.5/100 \times 83.7/100)$ に引き下げることとした。

・職員に関する講じた措置の概要

退職手当基本額の調整率について、従前の $87/100$ を、平成30年1月から $83.7/100$ に引き下げることとした。

IV その他

特になし。